

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤 紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 小川 洋一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 小川 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社  
(東京都豊島区南池袋一丁目10番13号)

株式会社日本トリム名古屋支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所  
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所  
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,308,676	6,927,117	1,822,808	2,096,754	8,232,346
経常利益 (千円)	1,072,378	1,311,633	209,218	295,656	1,265,286
四半期(当期)純利益 (千円)	591,543	713,349	104,081	139,325	563,313
純資産額 (千円)			9,808,022	10,419,141	9,939,594
総資産額 (千円)			12,575,506	13,301,570	12,808,941
1株当たり純資産額 (円)			2,219.27	2,388.86	2,254.09
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	134.02	163.29	23.61	31.94	127.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			77.7	78.3	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	800,734	993,080			886,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,589	31,615			139,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,796	342,779			185,577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,353,481	5,017,491	4,401,686
従業員数 (名)			357	352	361

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、従来、持分法適用関連会社である株式会社富士の湧水が第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の議決権所有割合が減少したため、関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	352 ( 32 )
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、外務員数は第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	298 ( 32 )
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、外務員数は第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高	前年同四半期比(%)
ウォーターヘルスケア事業(千円)		
電解還元水整水器(千円)	328,205	
カートリッジ(千円)	163,932	
その他(千円)	1,850	
合計(千円)	493,988	

(注) 1 金額は、提出会社の仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

製造子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリーは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高	前年同四半期比(%)
ウォーターヘルスケア事業(千円)	2,086,284	
電解還元水整水器(千円)	1,457,399	
カートリッジ(千円)	546,112	
その他(千円)	82,772	
医療関連事業(千円)	10,469	
合計(千円)	2,096,754	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）経営成績の分析

当社グループは、電解還元水整水器販売等のウォーターヘルスケア事業に加え、医療関連事業（医療・予防医療分野、遺伝子分野）をコア事業とするビジネスモデルへの転換に取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は2,096百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は318百万円（同69.3%増）、経常利益は295百万円（同41.3%増）と前年同期と比較して増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### [ウォーターヘルスケア事業]

###### （国内事業）

当社では、「ウォーターヘルスケアという新習慣」という新しいコンセプトを提唱し、予防医療、健康維持対策として、電解還元水を日常的に飲用する社会の実現を目指しております。

昨年3月に「整水器は家電」のコンセプトのもと発売いたしました「TRIM ION NEO」の効果により、当社主力である直販部門は順調に推移いたしました。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、1説明会当り販売台数を重点指標として更なる販売効率向上に注力し、当期間販売台数は前年同期比で約75%増となりました。取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、販売台数増加に伴う取付件数増に対し増員により対応するとともに、顧客サービスの充実、販売の拡大に取り組んでおります。店頭催事販売部門（SS事業部）におきましても、一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、家電量販店、スポーツクラブでの展開を推進しております。これら取り組みの結果、当期間の直販部門売上高は、前年同期比25.2%増となりました。

OEM・卸販売部門（業務部）では、引き続き新規代理店開拓、既存取引先との協働体制強化に努めております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に取り組む、売上高が前年同期比3.9%増と順調に伸長しております。当部門では、上記「TRIM ION NEO」販売台数増加による波及効果が平成23年4月頃より業績に寄与し、今後更に伸長するものと見込んでおります。

###### （海外事業）

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOにおけるボトルドウォーター（ガロンボトル）事業は、着実に伸長しております。昨年11月にはISO22000を取得しました。

インドネシア国内シェアの拡大はもとより、東南アジアでのボトル事業展開を図ってまいります。また、経済成長による市場拡大が見込まれる中国におきましても、機器販売、ボトル事業での市場開拓に取り組んでまいります。

ウォーターヘルスケア事業は、下記[医療関連事業]（医療・予防医療分野での研究開発事業）の進展による医療用機器メーカーとしての当社認知度やブランド力向上の相乗効果により、今後飛躍的に伸長していくものと考えております。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は2,086百万円、営業利益は329百万円となりました。

#### [医療関連事業]

##### (医療・予防医療分野での研究開発事業)

電解還元水の血液透析への応用では、40床対象のセントラル方式（多人数用）での電解水透析がスタートするなど、現在、10病院で実施されており、更なる臨床データの集積が進んでおります。また、本年2月に開催予定の電解水透析研究会は、50名以上の医師、技師、関連企業の方々に参加予定で、電解水透析に対する関心、認知は着実に広まっております。当事業は、社会的意義、将来性が高いだけでなく、波及効果により家庭用整水器事業の飛躍的拡大にも大きく寄与するものであります。今後、電解水透析の普及・啓蒙活動を更に積極化してまいります。

昨年12月に、欧州腎臓透析移植学会誌「Nephrology Dialysis Transplantation(NDT)」に東北大学大学院との共同研究成果が掲載され、東北大学から「飲み水で腎臓病の障害を防ぐ（溶存水素を含む電解水素水がラットの慢性腎臓病の合併障害を抑制）」としてリリースされました。日経産業新聞や日刊工業新聞で記事が掲載されるなど、多くの反響をいただきました。

当研究は、家庭用整水器で生成した電解還元水を使用したもので、当社の目指す予防医療への貢献を目指し、今後、更なる研究を推進してまいります。

基礎研究分野では、電解還元水の効果の機序解明を目的に、九州大学及び欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所（スウェーデン）との共同研究を引き続き推進してまいります。

その他、農産分野におきましても、将来の新たな事業分野開拓を目的に研究を実施しております。

東北大学との大学発ベンチャー 株式会社トリム メディカル インスティテュートでは、メチルグリオキサール（以下、MG）等のブドウ糖酸化分解物の研究及び測定を実施しております。

また、還元水飲用によるMGの影響抑制効果についての研究も実施しており、今後も、論文及び学会発表を進めていくことで、認知度向上並びに受託測定需要の拡大、還元水飲用分野への波及効果等、業績へ寄与していくものと大いに期待しております。

##### (遺伝子診断分野での研究開発事業)

TRIMGEN CORPORATIONにおきましては、昨年11月にISO9001認証取得し、欧州への販路拡大を目的に、CEマーク（注1）取得を目指しております。今後、独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、新製品の市場投入に向けて更なる研究開発、生産体制の構築に取り組んでまいります。

これらの結果、医療関連事業における売上高は10百万円となり、営業損失は11百万円となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（注1）EU加盟国内でEC指令で指定されている製品を流通・販売する際、その製品に表示することが義務付けられているマーク。

当期よりセグメント区分を見直しております。従来は健康関連機器事業、金融サービス事業、医療開発事業と3事業に区分をしておりましたが、「健康関連機器事業」を「ウォーターヘルスケア事業」と変更し、また金融サービス事業をウォーターヘルスケア事業の付随事業として含め、「医療開発事業」を「医療関連事業」にそれぞれ種類別セグメント区分を変更しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円増加（前期比3.8%増）いたしました。

流動資産は8,363百万円（同7.3%増）となり前連結会計年度末に比べ567百万円増加しました。主な要因は、製品32百万円及び原材料22百万円の減少がありましたが、現金及び預金615百万円が増加したことによるものです。

固定資産は4,938百万円（同1.5%減）となり前連結会計年度末に比べ74百万円減少しました。主な要因は、その他（投資有価証券）37百万円増加がありましたが、減価償却等により有形・無形固定資産79百万円、その他（関係会社株式）33百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は2,115百万円（同35.4%増）となり前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等117百万円の減少がありましたが、原材料の購入による支払手形及び買掛金102百万円、1年内償還予定の社債500百万円、その他（未払消費税）20百万円及びその他（割賦繰延利益）60百万円が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は10,419百万円（同4.8%増）となり前連結会計年度末に比べ479百万円増加となりました。主な要因は、配当金の支払219百万円及び自己株式の取得81百万円により減少しましたが、第3四半期純利益713百万円及び為替換算調整勘定が78百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末より469百万円増加して5,017百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は495百万円となりました。

これは主に賞与引当金の減少61百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益295百万円、売上債権の減少246百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1百万円となりました。

これは主にその他（貸付金の回収）1百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25百万円となりました。これは主に自己株式の取得14百万円及び預り保証金（建設協力金）の返済8百万円によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,628,390	4,628,390	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	4,628,390	4,628,390		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成20年10月16日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は50株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき102,250円(注2)
新株予約権の行使期間	自平成22年11月1日～至平成27年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,045円(注2) 資本組入額 1,023円(注3)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合で、当社ストックオプション制度の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められる場合には、権利行使を認めないものとする。 新株予約権者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合は、以後、新株予約権の行使を認めない。 新株予約権者は各新株予約権を分割して行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

平成22年8月4日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	400個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は50株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき97,200円(注2)
新株予約権の行使期間	自平成24年8月5日～至平成27年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,944円(注2) 資本組入額 972円(注3)
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。 ( )当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき(ただし、存続会社又は当社の完全親会社の新株予約権が新たに発行される場合を除く)、( )当社の全てもしくは実質的に全ての資産が売却される時、又は( )当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得するときには、上記第8項にかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当を受けた新株予約権のうち未行使のものすべてを行使することができる。 新株予約権の行使時において、当社の顧問であることを要する。 その他の権利の行使の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		4,628,390		992,597		977,957

(6) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。
2. 次の法人から提出された変更報告書により、同日現在で株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第3四半期末時点における所有株式数の確認ができておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

(1) フィデリティ投信株式会社から、平成22年12月9日付（報告義務発生日 平成22年12月3日）提出。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	381,300	8.24

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,365,550	87,311	
単元未満株式	普通株式 540		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	4,628,390		
総株主の議決権		87,311	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1 - 8 - 34	262,300		262,300	5.66
計		262,300		262,300	5.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,952	1,915	1,882	1,906	1,912	1,900	1,900	1,828	1,862
最低(円)	1,860	1,757	1,769	1,775	1,803	1,835	1,701	1,725	1,772

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,017,491	4,401,686
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,009,465	1,004,305
割賦売掛金	1,826,763	1,791,037
製品	116,867	149,037
原材料	261,431	284,376
その他	133,172	167,614
貸倒引当金	1,777	2,154
流動資産合計	8,363,414	7,795,903
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,377,040
その他(純額)	<sup>1</sup> 888,277	<sup>1</sup> 967,481
有形固定資産合計	3,265,318	3,344,522
無形固定資産	38,165	38,027
投資その他の資産		
その他	1,647,046	1,642,863
貸倒引当金	12,375	12,375
投資その他の資産合計	1,634,671	1,630,488
固定資産合計	4,938,155	5,013,038
資産合計	13,301,570	12,808,941
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 507,055	404,750
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	307,363	424,778
賞与引当金	28,600	92,710
製品保証引当金	38,000	26,000
返品調整引当金	22,000	23,000
その他	712,324	590,868
流動負債合計	2,115,343	1,562,108
固定負債		
社債	-	500,000
退職給付引当金	228,610	228,356
役員退職慰労引当金	171,218	163,673
その他	367,256	415,208
固定負債合計	767,085	1,307,238
負債合計	2,882,428	2,869,346

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	9,032,393	8,539,103
自己株式	788,191	706,819
株主資本合計	10,223,626	9,811,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,763	2,581
為替換算調整勘定	184,894	106,342
評価・換算差額等合計	186,657	108,924
新株予約権	6,818	5,160
少数株主持分	2,038	13,802
純資産合計	10,419,141	9,939,594
負債純資産合計	13,301,570	12,808,941

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,308,676	6,927,117
売上原価	1,583,947	1,541,775
売上総利益	4,724,729	5,385,342
販売費及び一般管理費	1 3,720,726	1 4,031,805
営業利益	1,004,002	1,353,536
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,088	9,842
持分法による投資利益	369	-
不動産賃貸料	73,693	73,693
保険解約返戻金	-	6,290
その他	8,134	16,647
営業外収益合計	92,286	106,473
営業外費用		
貸与資産減価償却費	10,657	9,913
支払利息	5,550	5,050
社債利息	3,639	3,673
為替差損	-	88,270
持分法による投資損失	-	27,644
その他	4,061	13,824
営業外費用合計	23,909	148,377
経常利益	1,072,378	1,311,633
特別利益		
子会社株式売却益	-	809
投資有価証券売却益	34,554	-
特別利益合計	34,554	809
特別損失		
投資有価証券評価損	-	845
特別損失合計	-	845
税金等調整前四半期純利益	1,106,933	1,311,597
法人税、住民税及び事業税	483,326	571,066
法人税等調整額	51,876	29,389
法人税等合計	535,202	600,455
少数株主損益調整前四半期純利益	-	711,141
少数株主損失( )	19,812	2,207
四半期純利益	591,543	713,349

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,822,808	2,096,754
売上原価	442,223	458,361
売上総利益	1,380,584	1,638,392
販売費及び一般管理費	1,192,736 <sub>1</sub>	1,320,330 <sub>1</sub>
営業利益	187,848	318,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,875	4,712
不動産賃貸料	24,564	24,564
その他	3,244	8,780
営業外収益合計	32,683	38,057
営業外費用		
貸与資産減価償却費	3,552	3,304
支払利息	1,789	1,566
社債利息	1,219	1,231
為替差損	-	49,613
持分法による投資損失	3,821	3,347
その他	931	1,400
営業外費用合計	11,313	60,462
経常利益	209,218	295,656
税金等調整前四半期純利益	209,218	295,656
法人税、住民税及び事業税	76,145	116,105
法人税等調整額	34,912	40,264
法人税等合計	111,057	156,369
少数株主損益調整前四半期純利益	-	139,287
少数株主損失( )	5,920	37
四半期純利益	104,081	139,325

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,106,933	1,311,597
減価償却費	86,263	85,698
新株予約権の増加額	-	1,658
賞与引当金の増減額(は減少)	64,700	64,110
投資有価証券評価損益(は益)	-	845
投資有価証券売却損益(は益)	34,554	-
受取利息及び受取配当金	10,088	9,842
支払利息	5,550	5,050
社債利息	3,639	3,673
保険解約損益(は益)	-	6,290
持分法による投資損益(は益)	369	27,644
為替差損益(は益)	-	88,270
子会社株式売却損益(は益)	-	809
割賦売掛金の増減額(は増加)	237,055	35,726
売上債権の増減額(は増加)	2,423	37,642
たな卸資産の増減額(は増加)	75,238	53,981
仕入債務の増減額(は減少)	149,727	103,522
未払消費税等の増減額(は減少)	26,837	21,666
その他	22,006	125,412
小計	1,082,994	1,674,601
利息及び配当金の受取額	10,092	9,843
利息の支払額	5,431	5,347
法人税等の支払額	286,921	686,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,734	993,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	299,753	-
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	65,614	8,447
無形固定資産の取得による支出	30,000	-
投資有価証券の取得による支出	84,416	40,000
投資有価証券の売却による収入	47,048	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	10,018
保険積立金の解約による収入	-	6,290
その他	3,146	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,589	31,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預り保証金の返還による支出	24,613	24,613
自己株式の取得による支出	27,279	81,371
配当金の支払額	132,341	219,347
その他	27,438	17,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,796	342,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	2,881
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	514,016	615,804
現金及び現金同等物の期首残高	3,839,464	4,401,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,353,481	5,017,491

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパン株式すべてを売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社富士の湧水の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響はありません。  (2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,259,591千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,182,329千円
2 連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 4,918 千円	
支払手形 87,103 千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
販売手数料 307,661 千円	販売手数料 405,395 千円
製品保証引当金繰入額 23,847 千円	製品保証引当金繰入額 38,000 千円
給料手当 990,446 千円	給料手当 1,018,155 千円
賞与引当金繰入額 25,000 千円	賞与引当金繰入額 26,000 千円
退職給付費用 32,385 千円	退職給付費用 23,111 千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,680 千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,544 千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
販売手数料 82,210 千円	販売手数料 125,390 千円
製品保証引当金繰入額 1,933 千円	製品保証引当金繰入額 14,614 千円
給料手当 325,144 千円	給料手当 324,175 千円
賞与引当金繰入額 25,000 千円	賞与引当金繰入額 26,000 千円
退職給付費用 10,795 千円	退職給付費用 7,703 千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,226 千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,514 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 4,353,481千円	現金及び預金 5,017,491千円
現金及び現金同等物 4,353,481千円	現金及び現金同等物 5,017,491千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,628,390

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	270,539

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			6,818
連結子会社			
合計			6,818

(注) 当該新株予約権は、行使期間は到来していません。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,058	50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	健康関連機器事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	医療開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,795,832	15,134	11,841	1,822,808		1,822,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		31,020		31,020	31,020	
計	1,795,832	46,154	11,841	1,853,828	31,020	1,822,808
営業利益又は営業損失( )	164,283	30,138	10,605	183,816	4,032	187,848

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	健康関連機器事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	医療開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,225,287	45,213	38,175	6,308,676		6,308,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		108,433		108,433	108,433	
計	6,225,287	153,646	38,175	6,417,110	108,433	6,308,676
営業利益又は営業損失( )	913,609	108,812	29,885	992,536	11,466	1,004,002

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦における売上高の金額が全セグメントの売上高合計の90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメント及び内容は以下のとおりであります。

(報告セグメント)

当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されており、「ウォーターヘルスケア事業」及び「医療関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

(報告セグメントの内容)

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。

「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業及び遺伝子診断分野における事業を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,876,714	50,403	6,927,117		6,927,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,876,714	50,403	6,927,117		6,927,117
セグメント利益又は損失( )	1,373,761	20,224	1,353,536		1,353,536

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,086,284	10,469	2,096,754		2,096,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,086,284	10,469	2,096,754		2,096,754
セグメント利益又は損失( )	329,570	11,507	318,062		318,062

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストックオプション等交付しておりますが、四半期連結財務諸表への影響額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,388.86円	2,254.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,419,141	9,939,594
普通株式に係る純資産額(千円)	10,410,284	9,920,631
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	6,818	5,160
少数株主持分	2,038	13,802
普通株式の発行済株式数(株)	4,628,390	4,628,390
普通株式の自己株式数(株)	270,539	227,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,357,851	4,401,173

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 134.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 163.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	591,543	713,349
普通株式に係る四半期純利益(千円)	591,543	713,349
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,413,875	4,368,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	104,081	139,325
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,081	139,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,408,805	4,362,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社日本トリム  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社日本トリム  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。